

『国際地域経済研究』第19号の刊行にあたって

附属経済研究所長 臼杵政治

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所年報『国際地域経済研究』は、2000年3月の創刊以来、今回で19号目の刊行を迎えました。本号では2つの論文を所収しました。1本目の「名古屋市における父親の働き方、家事時間と母親の就業選択」は、名古屋市が未就学児童のいる世帯に対して実施したアンケート調査「平成30年度子育て家庭の意識・生活実態調査」の分析であり、父親の帰宅時間や就業時間より、家事時間が妻の就業選択に影響することを明らかにしています。ワークライフバランス、働き方改革の在り方について考えさせられる一編といえます。

2本目の「地域金融機関の企業統治についての萌芽的研究」は、協同組織金融機関である信用金庫のガバナンスに関するアンケート調査を用いた分析です。今後、地域金融の一角をになう信用金庫における総代会のあり方や理事の任期・専門性などに関していくつかの示唆が得られています。

このように、本号は地域経済に関して附属経済研究所の下で行われた共同研究の成果や研究所の活動を報告する内容となっております。

また、毎年開催されている公開シンポジウム（経済学研究科・附属経済研究所共催）では、横山和輝准教授を基調報告者とし、「伝える」を考える」をテーマにした第22回(2017年)につづき、2018年の第23回は山本（森田）陽子教授を基調報告者として「名古屋の“働き方改革”はいま」をテーマに、2019年の第24回は坂和秀晃准教授を基調報告者として「自然災害の発生が金融市場・金融機関に与える影響」をテーマに多くの参加者の下、開催されました。

今後も経済研究所の活動におきまして、皆様のご支援、ご協力をいただけますようよろしくお願い申し上げます。